



公益財団法人都市活力研究所

まちづくり・すまいづくりトーク第2回 講演録

---

---

## 大阪における都市の再構築戦略を考える

主催：公益財団法人 都市活力研究所  
共催：一般財団法人 都市みらい推進機構  
後援：国土交通省 近畿地方整備局  
公益社団法人関西経済連合会

日 時：2013年10月17日（火） 午後3時～5時30分

場 所：ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

### — プログラム —

- ・基調講演「地域活性化に向けて～都市の再興へ～」  
国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室長 中村 純 氏
- ・パネルディスカッション「大阪における都市の再構築戦略を考える」  
コーディネーター  
関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏  
パネリスト  
国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室長 中村 純 氏  
大阪市 都市計画局 計画部 都市計画課長 寺本 讓 氏  
枚方市 理事 脇田 隆男 氏  
公益社団法人 関西経済連合会 産業部  
プロジェクト開発担当部長 高松 伸一 氏

### ■基調講演

国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室長 中村 純 氏

#### 「地域活性化に向けて～都市の再興へ～」

都市再構築戦略に向けてということで、国土交通省で今年の4月から都市の今後の再構築はどうしたらいいのかということを検討する委員会をやってきました。7月の終わりに中間とりまとめをだしましたが、本日はその委員会で議論された内容や紹介したデータをいくつか最初に紹介し、まとめを簡単に紹介した後で、それを受けて国土交通省の都市局のほうでは来年度どういうことをやろうとしているのかに関して、若干紹介させていただきます。

都市再構築戦略検討委員会というのはそもそも何をしたいかということですが、今後どういうふうにならなければならないかをサポートしていくかということについて検討していただくために検討委員会をつくりました。問題認識としては、我が国の経済社会は大きな変革期を迎えています。人口が急速に減っていきます。高齢者は増えるが生産年齢人口は減っていくという状況です。経済のグローバル化という産業構造の変化もあります。人口のほとんどが住んでいるあるいは経済活動

が多く営まれている我が国の都市について、拡大という基調で来たものを均衡あるいは縮小へとうまく導いていかなければいけないということを認識しています。都市整備に関しては従来地方都市においては中心市街地をどうしていくか、大都市の都心部では民間の都市開発が旺盛に行われる意欲があるところにはそこをうまく促進していく施策を講じてきたわけですが、個別の政策課題、中心市街地はどうするかとかと合わせて少し中長期にみて経済社会の変化にも対応して都市の構造全体をつくり直していく必要があるのではないかという認識のもとで、快適な生活の場と機能的な経済活動の場を備えた都市の実現に向けて、これまで整備された既存ストックをうまく有効利用してさらにソフト面も含めて地方都市・大都市それぞれの再構築に向けた取り組みを促していくことが必要です。その指針となる総合的な都市再構築の方策を策定していきたいと考えました。

(地方都市について和歌山市ほかの事例の紹介があった：記述省略)

大都市についていくつかの点で現状を見ています。大規模なオフィスがどのように増えてきたのかをみますと、東京都心、名古屋都心、大阪都心、福岡都心とも右肩上がりですと増えています。1990年から20年で倍ぐらい、貸床は着実に供給されています。一方で世界ランキングはどんなふうにかウントされているかといいますと、国内の森記念財団の世界の都市総合力ランキングではアジアの他の国の都市は伸びているが我が国の順位が上がっていません。大阪に関しては2009年に25位からちょっと上がってきっていたが2012年にちょっと下がってしまっただけで今一つ伸びがありません。上海とか北京とか香港、そういうところに比べてどう戦っていくのか、都市の魅力をどう高めるかが課題なのではないでしょうか。日本の都市がどんなところに位置しているのか改めて見てみますと、3時間圏の円を描いてアジアの諸都市とどういう位置関係にあるのかを見てみると、東京は東の端です。香港やシンガポールといった都市は中国あるいはアセアンの国にいくつも都市があってアクセス性で有利な点があります。大都市として国際的に戦っていくには若干ハンデがあります。

人口構造はこれからどうなるか。人口は2010年がほぼピーク、今後の人口の動態をみると2040年までの30年で考えると、全体で約16%の減少、2000万人が減ってしまいます。生産年齢人口が3割減、幼年人口に至っては4割近く減少する一方で65歳以上は1000万人近く増えるということになります。支える側の人数が非常に減ってしまうことが予想されます。高齢人口は3大都市圏でこれから一気に増えてきます。既成市街地では30年で1.5倍になります。近郊地帯で48%増ぐらいなので、大都市のこれからの問題は国際競争力のほか高齢者の著しい増加も大きな課題です。

都市再構築戦略検討委員会のほうで検討いただいた内容をまとめてみますと、2040年の日本の人口－3大都市圏で高齢者の数が非常に増えてくる。地方都市の現状と将来展望について、先に御覧に入れましたが市街地が拡大してきました。低未利用の土地が増加して建物が歯抜け状になっているという現状もあります。拡大した市街地で人口が減少することにより一定の人口密度に支えられてきた各種生活機能が成立しなくなってくるおそれがあります。生活を支える機能が低下すると生活に不便なまちなってしまい、雇用の確保も困難になり企業の撤退が進むなど地域経済が衰退してしまう恐れがあります。社会保障費やインフラ更新費用がこれから増えてくるので住民税収や固定資産税収が減ってくるとおのずと地域の活力が衰退し、負のスパイラルのように地方都市は危機的な状況が出てくるのが懸念されます。

大都市の現状と将来展望については、大都市についてはアジアでのプレゼンスが減ってくるとか、高齢者が大都市圏で増えてくるということを紹介しました。大都市の国際競争力については地理的な

不利ということもありますが、英語がシンガポールや香港に比べてあまり通じにくい、自然災害のリスクが高い、生活にかかるコストが高いという課題が存在します。2040年の姿については地方都市で見ると人口が急激に減少していった拡大した市街地の中で高齢者を中心とした住民が点在して居住することになってしまう、それが地域経済や活力の衰退につながってしまうのではないかと恐れられていて、どうすればいいのかをご議論いただいた内容では、健康で快適なライフスタイルを送ることができるようにする必要があります。さらに人口や年齢構成の変化に対応した経済活動を営む必要があります。持続可能な都市経営を可能にするためにはどうしたらいいのかというと、ある一定のエリアに集約をしていく方向で都市構造を変更していく必要があります。その実現に向けた戦略として、集まって住む＝集住を推進することが必要ではないか。都市機能、医療や行政サービスなど様々な都市機能がありますが、ある程度集約をして集住を支えていくということをやっていく必要があるのではないかと議論をさせていただいています。

大都市については都心部と郊外部でそれぞれ問題を分けて議論をまとめていただきました。都心部と郊外部の紹介をすると大都市は国際競争力の強化や高齢者に対応していくために何をしていたらいいか。大都市圏の都心部では世界から情報・人材・資金が集まるまち、オンだけでなくオフの魅力あふれるまちにするための取り組みを展開することが必要です。オン・オフのバランスのとれた快適な都市生活ができるよう、住宅住環境を整備します。外国語対応の医療施設、教育施設を整備するほか、周辺の優れた自然環境へのアクセスをしっかりとっていく。自然災害リスクに対しては日本の弱みと世界からみられるということがあるので外国人の方が不安に感じる点を明らかにしたうえで対策を講じていくとともに安全性を情報発信していく必要があります。大都市が今持っている力を発信するようなセールス活動を促進していくことが必要と提言をいただいています。郊外部に関しては高齢者が著しく増加するなかで病にならないように未病化を図って安心して生きがいを持って暮らせるようにするための取り組みをする必要があるということで高齢者の閉じこもりを防ぎ出歩きたくなるような魅力と歩きやすさを備えたまちづくりを推進する。さらに激増する医療・介護需要に対応して効率的な医療・福祉サービスを提供するため既存ストックを活用しながら医療・福祉機能の適切な誘致を促進する。こういう提言をいただいたというのがこの4月から7月末までの状況です。

これを受けて国のほうで何を来年度要求しているのか、どういう取り組みをしていくのかについて、1枚紙でご説明するものとしては38ページですが、都市全体のビジョンを自治体につくっていただいで既存ストックの活用を含めた都市機能の計画的な配置をしていただきます。あるいは人口密度を保っていくということが都市サービスを続けていくうえで重要なキーポイントになるので、そういったことと合わせて公共交通をうまく使って都市の中を連携していく、そういったことを支えていくということをする必要があると考え、法制度的に何をするかということについて基本的な制度の枠組みを考えています。国が基本方針をつくる一方で市町村が都市全体のビジョンをつくる、それに対して国がサポートするということができないかということで法制度を考えています。一方で都市機能の計画的な配置であるとか人口密度を維持していくような取り組みに関してのさまざまな予算上の措置であるとか、税制上の恩典を与えるような制度ができないか、財務省に要求している内容としてはこの後、平成26年度予算概算要求概要ということで資料を付けています。医療・福祉を中心部に集められないかであるとか、公的不動産を活用したまちづくりの推進ということで、この後今日は枚方市さんのほうからご発表いただけると思いますが、うまく公的セクターが持っている土地を活用していくことも

重要じゃないか、それを支えることもやっていきたいと思います。特にこの絵は地方都市ということで描いていますが大都市の郊外部でも生産年齢人口が減っていくので、鉄道は通勤で動かなくなると大都市近郊の鉄道もやや心配だなということもあります。駅と離れたところに住んでおられた方が通勤でバスを使っていたのがそういう需要がなくなってしまうとバスも心配ということで、そういうところにも人口の高齢化の波というのは地方を上回る勢いで押し寄せてくるので、意識して支えていきたいと思っています。

今日お配りした資料の最後のほうにコンパクトシティ形成支援事業であるとか都市再生整備計画事業という資料を入れています。これはちょうど去年の12月に低炭素まちづくりの関係の法律ができたときに併せてつくった制度ですが、集まって住んでいただくということは低炭素化にも同じように役立つということから少し内側にお住まいいただくためのサポートができないかということで郊外部に転出していた様々な都市機能、医療・福祉施設が中に移りやすくする制度については次のページの都市リノベーション事業であるとか、移った後の除却あるいはそのあとの土地利用をサポートする制度もつくっていますのでこういったものも活用してもらえればありがたいと思います。

## ■パネルディスカッション「大阪における都市の再構築戦略を考える」

関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏

いま前半で、中村室長のほうから都市の再興へということで、現在の日本の状況と国の政策が今後どのような方向に向かっているかということをご紹介いただきました。後半は、関西とりわけ大阪の再構築はどういった方向に向かっていけばいいのか、それぞれのお立場からまずプレゼンテーションをいただいて、そのあと時間の許す限りディスカッションしたいと思います。事前に大きく3つの論点を用意したうえで話し合いたいと思います。まず1つめは我が国全体から見たときの関西・大阪の位置づけは今後どうなるか。大阪は果たして大都市なのか、それとも地方都市なのかという切り口から関西及び大阪の位置づけ、役割を議論したい。2番目の論点は中村室長のお話でも中心部と郊外部に分けてご紹介いただきましたが、これを関西に置き換えて考えたときに、大阪の中心部と郊外部の今後の再興の姿、連携の在り方について、大阪の中心部ではどのようにコアを形成するかという議論もありますし、枚方も大阪の大都市圏では郊外部に位置付けられますがそれ自体が核をもっています。それらを踏まえて都心のコア形成のあり方と都心・郊外の連携のありかたについて議論したい。3点目はそういった目標を踏まえて官民連携の推進について大阪では新しい制度の取組みも考えておられますが、そういったものを踏まえた官民連携の推進、そのための新しい手法や枠組みについて議論したい。それぞれの方からまずプレゼンテーションをお願いしたいと思います。大阪市都市計画局の寺本都市計画課長からお願いします。

大阪市 都市計画局 計画部 都市計画課長 寺本 譲 氏

大阪市域の人口について特筆すべき点としては夜間266万人に対して昼間353万人ということで、昼夜間比率が東京23区と同じように1.3倍という高い比率になっています。このような状況も反映してまちづくりを進めてきました。

国のほうでもまちづくりの手法として都市再生緊急整備地域を平成14年に制定され、大阪市内でも制度を活用し容積率・建蔽率緩和を含め、16か所の都市再生特別地区の指定を行っています。こういった制度を積極的に活用しながらまちづくりを進めています。大阪市域においては5地域、752haのエ

リアを指定しています。図面に示しているとおりでありますが、これらのエリアの中で都市の核をつくっていくということで、民間の方と協力しながら取り組んでいます。さらに平成 23 年度において特定都市再生緊急整備地域という制度を立ち上げていただいています。都市の国際競争力の強化を図るということで有効な地域を指定するというものです。容積率などの規制緩和に加え、道路上空の利用の規制緩和なども特定都市再生緊急整備地域に盛り込んでいただいていることから、積極的に活用しながらまちづくりに取り組んでいます。こちらの地域は 2 地域、グランフロント大阪を含む大阪駅周辺地域、臨海部のコスモスクエア地域、計 135ha ということで平成 24 年 1 月に指定していただいています。

うめきたの 2 期開発について 10 月 11 日から提案を募集しています。26 年度まで 2 期区域での更地化工事が進む中で新たなまちづくり方針を決めていきたいと考えています。都市計画的にはこの方針ができれば都市計画の変更を考えていきます。27 年以降は基盤整備を始め、民間提案から 2 次の募集を開始して最終的には基盤整備を合わせた新たなまちびらきをと考えています。阪神百貨店の建て替え、これも特定都市再生緊急整備地域の制度を使わせていただき、容積率 2000% という全国で初めての高容積の指定をさせていただきました。コスモスクエア地区についてはあらたなまちづくりのイメージビジョンを市で作成している状況で、MICE 機能を中心とした事業を予定しています。税制においては地方税ゼロということで昨年度から行っています。うめきた地区で 4 件の適用があるということで、税制の優遇も導入しながらまちづくりを進めています。

新たなまちづくりの手法の検討ということで今年の 8 月 9 日から「大阪版 BID 制度検討会」というものを立ち上げています。東京都市大学の小林先生を座長にお迎えして、海外でいわれている BID 制度の取り組みを大阪でできないか検討しているところです。いま現在検討しているのが第 2 段階の部分で、新たな制度の創設を少し横に置きながら、現行の法税度を基本にしていろんな制度を組み合わせる大阪版 BID 制度ができないかということを中心にご議論いただいています。大きなイメージとしては、都市再生特別措置法に基づく都市再生整備推進法人の枠組みを活用しながら、地方自治法の分担金でそれを指定管理者制度を使いながらエリアマネジメントを進めていくということの制度設計を進めています。海外の BID 制度では基本的に税ということになりますが、現在の検討の中では税制の改正は難しかりょうということで、地方自治法で定める分担金制度をパッケージとして新たな大阪版の制度を構築したいと考えています。これに関連して BID 団体への寄付に関する税制優遇など国家戦略特区で国のほうにも要望させていただいています。

**角野氏** おそらく会場の方は BID の話であるとか特定都市再生緊急整備地域のあたりが詳しくお知りになりたいところと思いますが、のちほどディスカッションしたい。続いて枚方市脇田理事に枚方の取り組みをご紹介します。

**枚方市 理事 脇田 隆男 氏**

枚方市は人口動態でいうと平成 20 年度を境に増加傾向は鈍化していますが、極端な人口減少はないという状況です。京阪電鉄の淀屋橋、三条にいずれも 25 分程度でアクセスできる場所に位置しています。のちほど触れますが学研都市線が平成 9 年に東西線と結ばれたことが枚方市駅の商業環境に影響を与えています。ことしの春に関西医大の本部も移転してきたということで、優れた医療機関が集積していることに加え、医科・歯科・薬学の大学を有しているほか、合わせて 6 つの大学があります。そこで本市は健康医療都市、教育文化都市を都市ブランドに掲げてまちづくりを進めています。

枚方市駅周辺整備ビジョンの概要について説明します。計画対象エリアは周囲を河川あるいは丘陵

に囲まれた、自然にも恵まれた地区です。また地区の中央部には歴史的資源である京街道が通っています。次に区域図ですが、ビジョンの策定区域は枚方市駅より 500m圏域にあるということ、そして250mぐらいの圏域に枚方市を代表するような商業施設も集積しています。言い換えれば250mエリアに過密に集客施設が集積している。そういった状況や課題を踏まえ枚方市駅周辺が目指すべき課題を4点に集約しています。1点目が広域的な拠点の形成。2点目が社会環境や市民ニーズに対応したまちづくり。3点目が交通基盤の充実。4点目が病院や歴史的資源などの地域資源を生かしていくということ、また市民会館大ホールがあって市民の芸術活動が盛んということで、これらを生かしたまちづくりをすすめていきたいと考えています。

公共公益施設の分布状況を示します。総合文化施設・大ホールをクラボウ枚方工場跡地に移転することで、本市にとってはビッグプロジェクトを控えています。また北西側に関西医科大学枚方病院があり、その北側に大学が春に移転してきました。市民病院についてはこのあたりで建て替え予定です。非常に多くの公共施設が集積しています。

次にこちらが商業施設の現況写真ですが、いずれも老朽化が進んでいるということと少し時代の要請に応えきれないのかなという状況です。

この区域の大半の建物は建齡が高く旧耐震のビルで、枚方市役所や建て替え予定の市民会館大ホールも含めて老朽化している状況です。

枚方市のホームページにアクセスしていただければビジョンの本体が出ておりまして、そこにまち全体にゆとりを創出するという概念図がでています。駅前に過密といえるほど集客施設、公共施設が集まっているということでその範囲でしか人々が行動していない。そこで外縁部に総合文化施設等を持っていくことによりまちの回遊性を高めて、地域全体の活性化を図るということを将来像の考え方としていまして、コンパクトシティの概念にも反しないと考えています。

最後にこの図面がビジョンを示しています。様々なバックデータを使いながら地域の方々と課題を共有しながら最大公約数を見出した図面です。3つの拠点をつくりまちの回遊性を高めてエリア全体を活性化させていくということを示しています。

**角野氏** ちょうど大阪と京都の中間点でかなり早い時期に郊外の中核都市として発展してきたところですが、中心部が老朽化しているのをどう再生していくかという課題だったと思います。それでは次に関西経済連合会産業部プロジェクト開発担当の高松部長をお願いします。

**関西経済連合会 産業部 プロジェクト開発担当部長 高松 伸一 氏**

うめきた地区は1日250万人の人が行交うターミナルで、2期開発においても官民で知恵を絞るべきであり、関経連としてもいろいろ提案してきました。昨年9月から4回開かれた大阪駅周辺地域部会、国、府・市、有識者、地権者で構成される法定部会ですが、その部会における橋下市長の強い思いも受け、関経連は、ハイエンド都市の象徴として機能性を有した美しい緑地にすべきであるということで良質な都市空間を創出し、官民共同で築く強靱なBCP連携拠点として高度な都市機能の集積を図るべきであると考えました。機能性を有した美しい緑地に関しては、観光文化の拠点として多くの人が集まる非常にシンボリックな拠点にすべきですし、1期のナレッジキャピタルともつながるイノベーションの創出の場となることが重要と考えています。うめきたの2期開発は、基盤整備だけでもこの先14年にわたる非常に長期のプロジェクトであり、大きな金額が必要になるので、国家プロジェクトとして位置づけてもらう必要があると我々は考えています。

次にリージョンコアまちづくりの対応について説明します。大阪は大都市かどうかという指摘もありましたが 2000 万人都市・京阪神ということで都市の規模、人口の規模を見てもニューヨーク・ロンドン・パリとほぼ近い規模ですので、大都市であることは間違いないと思います。メガリージョンは大都市圏ですがそのコアがリージョンコアで、今後の大都市圏の国際競争力強化においては非常に重要なところですが、メガリージョンというのは強いリージョンコアとセットで都市の機能の集積をつくっていかねばいけません。一方でワールドクラスの空間づくりが求められています。日本においてはその仕組みづくりが不十分であると考え、仕組みづくりを検討するために、関経連では、リージョンコアまちづくり検討会を実施しています。まちづくり団体の方々、行政の方々、まちづくりにかかわる企業の方々にご参加いただき、京都府立大学の青山先生を主査に数年前から議論を重ね、K-BID（関西圏流 BID）を提案しています。アメリカの BID は治安の回復や荒廃した都心部の改善が目的でしたが、日本の場合はにぎわいづくりを重視すべきです。観光客が東京やアジアから多く来てインバウンドの需要が増して、住民やビジネスマンも快適に過ごせるというのが関西の BID のあるべき姿ではないかと思っています。提言 1 にも書いていますが企業に対してはまちづくりの主体として取り組むこと、行政に対しては権限委譲や規制緩和により活動しやすい環境をと、提言 2 にあるような公共空間管理に関する規制緩和や財源安定化を目指すといったことを今後とも働きかけていこうと考えています。

関経連も国家戦略特区の提案をしています。ポテンシャルの高い医療産業において世界に打って出るということで医療に関する規制緩和、それから世界を取り込むということで国際都市圏の形成と都市魅力創造、その両者を下支えするということが関空や道路のインフラ整備について、その 3 点の提案をしています。

**角野氏** 3 人のパネラーの方とも私が最初に申し上げた 3 つの論点を踏まえてお答えいただいたという気がします。関西で取り組まれているプロジェクトの中でなんらかのかたちで拠点機能をもっていきたい、それをレベルの高いものにしていきたいという気持ちで取り組んでおられるのがよくわかりました。いまから 30 分ばかり時間を頂戴して意見交換をしたいと思います。最初に中村室長にお伺いしたいのですが、全国から見た大阪の位置づけについて補足いただけたらと思います。とりわけ講演で大都市の魅力のところオン・オフのバランスがとれていなければいけないというメッセージがありました。それにも触れていただければ。

**中村氏** 大阪が大都市か地方都市かということについてはまぎれもなく大都市だと思います。データでみると近畿圏は経済的な力で言うとオランダより大きい。GDP でいっても大きな集積がある。その中心である大阪が大都市でなくてどうするんだ。国の制度でも特定都市再生緊急整備地域の指定は 7 つしかありませんが、大阪は当然入っています。世界の住みやすいランキングというのをイギリスの経済雑誌であるエコノミストが出しているがアジアのトップが大阪。オフの部分でも大阪の強みをどんどんだしていただくようなことをがんばってやっていただきたいと思います。

**角野氏** 寺本課長は大阪市の周辺の都市のことはどれぐらい考えておられますか。つまり関西都市圏としての大阪の方向性についてあらためてご紹介いただけますか。

**寺本氏** 人口の昼夜間比率をご紹介させていただいたとおり、就学や働きに来られる方が住民に比べて 1.3 倍にも及ぶということで、例えば枚方市にお住まいになってここへ働きに来られるというのが多いでしょう。近畿地方整備局と一緒に開催している交通体系の検討会では本市が中心的な役割を

担いながら、鉄道ネットワーク、高速道路ネットワークを含めて進めてきました。大阪市は大阪の中心であり関西の中心、あるいは西日本の核として日本の成長エンジンの一翼を担っていきたい。

**角野氏** 脇田理事には関西の中での枚方市のポジション、大阪と京都の中間にあって歴史的な資源もあります。一方でいろんな機能を集中されて国際競争力の強化を目指しておられると思いますが、そういう立場からお話いただけますでしょうか。

**脇田氏** 冒頭枚方市駅周辺の商業施設が平成9年のJR東西線開業で激変したと申し上げました。東西線が開業したことによって枚方市域全体を商圈としていた百貨店である三越と近鉄が相次いで撤退しましたがその競争相手は大阪市内でした。基本的には都市だけを盛り上げるというよりも沿線イメージをアップして沿線全体として都市を盛り上げて、関西を一つの都市として再生できればと考えています。自慢話になりますが津田サイエンスヒルズはこれまで研究開発地区ということで製造業は認められていなかったが、実情を考慮して都市計画や募集条件を見直し、その成果が実って学研クラスターではめずらしく全区画が埋まりました。それと事業者間でまちづくり協議会を立ち上げています。こういうことの積み上げが国際化に寄与するまちづくりになると考えていて、東南アジアや中国からもたびたび視察にいられていると聞いています。

**角野氏** 高松部長、関経連は関西全体を視野に入れた提案や取り組みをされていますが、関西として大阪はどうなのか。全国で見たときに双発エンジンの話がありましたが大阪に期待されていることは。

**高松氏** 東京一極集中では日本がアジアの新興国に対して相対的な地位が落ち、競争優位に立つことが困難になってきたという現状を踏まえ、関経連では関西が大きな2つ目の経済圏として首都圏に次ぐ双発エンジンとして動いていかないと、日本の地位低下を食い止められないのではないかと考えています。関西には産業基盤とか都市基盤がありますし、医療ということでは大学や研究機関といった産業のポテンシャルがあります。さらに今後産業として大きくしていくべき観光が双発エンジンの機能として重要であると考えます。これこそが大阪だけとか京都だけ、奈良だけ、神戸だけということではなく広域でまとまってひとつの産業として立ち上げるべきだと考えています。

**角野氏** 続いて2回目のご発言を頂戴したいと思います。大阪のまちづくり、都市計画はコアをどうつくっていくかということで特区制度を使うことや特定都市再生緊急整備地域といったものをいち早く導入しました。とにかく求心性を高めたいというのがプロジェクトの中でもみえています。そもそもコアには何が必要なのだろうか。寺本さんいかがでしょうか。

**寺本氏** 先ほどいろんなご発言がありましたが、コンパクトな都心をどうつくるかというのが必要かと実感しています。この間地区計画あるいは都市再生特別地区など民間企業にも協力いただきながら大阪は民のちからでまちづくりをしてきたということを脈々と引き続きやっていく必要があると考えています。そのためには高松部長から権限をもっと渡してほしいといわれましたが、少しでも規制緩和をさせていただくことによってよりよいまちづくりができるような仕組みをこれから考えていく必要があると思っています。コアに何が必要かというのは個人的な話になるかもしれませんが、大阪市内には業務機能は十分あるわけで、それにプラスして先ほどいろんな方がおっしゃっていたように、観光とか学校とか、特に若い人を呼び込むような仕掛けがいるのかなと思います。

**角野氏** 脇田理事にお伺いしたいのですが、先ほど枚方のコアのつくり方で、大学のことをご紹介いただきましたが、そういう視点でご意見ををお願いします。

**脇田氏** 中間とりまとめのご説明を受けましたがその中で未病化、言い換えれば健康寿命を延ばすと

ということが言われています。関西医科大学も含めた優れた医療機関も活用し、枚方健康医療コンソーシアムという共同事業体を立ち上げており、そういった中でそういう研究をさせていただいています。要支援・要介護になる一歩手前の高齢者を健康な状態に引き戻す 2 次予防も大事だと思い、少し取り組みをしています。民間スポーツクラブやリハビリ施設に医者を紹介をもらってってもらう。その際に民間施設に市が補助を出すという制度を拡充してはどうか。枚方市駅周辺にはそういった施設がたくさんあるのでそれらを活用する。ただ医療法の関係があるので担当部では特区申請も視野に入れていく必要があるとしています。

**角野氏** 高松部長にお伺いしたいのですが、大阪でリージョンコアとして機能を高めていくには何がコアに欠けているか、何を充実すればいいでしょうか。

**高松氏** 大阪市内は夜間人口と昼間人口の落差が激しい。夜間人口を増やすためには住みたいまちにしないとイケない。先ほどパラパラとしか紹介しなかったが光のまちづくりといったこと、照明の景観整備であるとか、水都大阪なので水辺の整備、これはかなり進んできました。住民の方が住んで良かったと思われる整備を進め、住んでいい場所は当然環境もいい場所なので、結果としてビジネス環境の改善にもつながると思っています。個人的にはシンボルがほしいところですね。うめきたエリアにおいて大阪といえば〇〇〇という 21 世紀のシンボルというのができるリージョンコアの価値が高まるのではと思っています。

**角野氏** 中村室長にもお伺いしたいのですが、コアのありかたについて他都市が取り組んでおられることと比べて大阪のコア形成にはここが足りないとか、これをしっかり活用したらというご意見があればお願いしたい。

**中村氏** 非常に難しい問題ですが、例えばうめきたの 2 期を想定した時にどんな機能をいれればいいのかと考えるとすると、難しいんですね。東京では田町と品川の間にだいぶ大きな土地がこれから空いてくるので何を入れるか。国際とか環境とかキーワードはでるんですけど具体的に何にするのかを詰めるのが大変だ。そこでうめきた 1 期はどういう状況になっているかをよく見たうえで 2 期は何がいるのかを考える必要があると思います。何がいるのかはまわりをよく見ながら、私の説明の延長線上で行くと高齢者がこれから増えていくので医療は大きなキーワードだと思います。一方で大阪市さんのご発言にもありましたが、医療を突き進んでいくと高齢者対応に偏っていく。コアは活力あるイベントなどいろんな可能性があるところ、元気で明るく若い人も呼び込めるようなところにするというようなことも、広く視野に入れてお考えになるとよろしいかと思います。

**角野氏** 最後に官民連携の在り方について、官民連携がいいかたちで進んでいくための制度設計について、BID などについて考えられていますが、新たな手法や枠組みについて少しご意見を頂戴したいと思います。これについては BID について強くアピールされた関経連高松部長いかがでしょうか

**高松氏** アメリカでは非常に事例が多いが日本では 1 例もないので、うめきたで日本初の BID を成立させたい。うまくいったかたちを京都、大阪、神戸その他主要な都心部に適用できる。それと水辺の整備であるとか夜間景観の整備であるとかについて行政と密に推進しているので、住んで楽しいと思えるまちづくりについて官民連携で取り組んでまいりたいと考えます。

**角野氏** 寺本さんお願いします。

**寺本氏** 先ほどご説明しました分担金について、大阪市に入ったお金をいかに団体にお渡しできるかというところが悩ましいところで、公共施設を使ってもらうということもあるので、公園や道路、自

転車駐輪場でやっているような指定管理者制度をうまく組み合わせながら大阪市が集めたお金を指定管理者のほうに渡して公共施設の維持管理をお願いしていくような枠組みができないかということで制度設計をさせていただいているところです。

**角野氏** 官民連携は BID だけではないと思います。行政と住民と地元の企業と一体になったまちづくりについてはいろんな試みがあると思います。脇田理事、枚方市の場合はいかがでしょう。

**脇田氏** これから申し上げるのは枚方市駅周辺の京街道・枚方宿というところです。この地区は初めは景観保全を主眼に取り組みを進めてきました。景観保全をするにも地域の皆様の自らの手でという願いで平成 13 年から取り組んできたところ、そういう取り組みが発展して「くらわんか五六市」というフリーマーケットが毎月第 2 日曜日に開催されています。大変盛況で今では 100 店舗を超えます。それだけで終わらずフリーマーケットに来られた方が是非枚方宿で店を出したいということで、さびれていた街道が活気を取り戻しました。これがひとつの郊外市町村レベルでの話かなと思っています。

全国 10 都市だったと思いますが都市のリノベーションのための公的不動産の活用方策に関する調査を国交省で行っておられ、本市も採択いただきました。その成果を参考にさせていただきながら官民連携の取り組みを検討したいと思います。

**角野氏** 最後に中村室長をお願いします。

**中村氏** BID については大阪でこんなふうにとやたらできるじゃないかというのをどんどん示していただきたい。脇田理事からもご紹介いただきましたが P R E = 公的不動産を活用したまちづくりについては先進的な取り組みをこれからやっていただけるものと思っていますので是非大阪地区で先頭を切って PR をしていただけたらと思います。

**角野氏** 都市の再構築といったことを考えるには一つの都市や地区だけを考えていてもなかなか答えは見えてこない。広域というか全体の役割を確認していくということ、そしてそれをいかにつないでいくかということ、一番重要なのは官民連携の仕組みについてはいろんな知恵を働かせていく必要があると思います。そしてそれを支えていく制度設計については緒についたばかりと思っているので今日の議論をもう少しこなしただうえで次のステップに移りたいと思います。それぞれの立場からいろんな事例をご紹介いただいたということで私自身勉強になりました。どうもありがとうございました。